

民主島根

2021年
3.14
第1380号

発行所 松江市袖師町3-6 TEL 0852-24-2444
日本共産党島根県委員会 FAX 0852-24-6369

総選挙、地方選挙の勝利・躍進へ

野党連合政権の波を松江・出雲から

仁比前参院議員が松江・出雲市議予定候補らと宣伝



舟木市議予定候補の応援演説に駆けつけた仁比氏(左端)(松江市)

日本共産党の仁比聡平前参院議員は6日、4月11日告示(18日投票)の松江市議選で現有3議席確保に挑む田中はじめ(現)、舟木けんじ(新)、たちばなふみ(新)市議予定候補と市内4カ所であちかど演説しました。仁比氏は、コロナ禍で松江駅周辺の100店舗以上が休業に追い込まれる一方、地方の実情を訴えた丸山達也知事に対して上から目線で「注意する」と発言した自民党の竹下亘元総務会長(衆院島根2区)ら菅政権のコロナ対応を批判。市民とともに中国電力島根原発の再稼働に反対を貫くなど党市議団のかけがえのない値打ちを紹介し、「声を上げれば政治は変わります。みなさん



仁比氏と宣伝する、ごとう・吉井の両市議予定候補(出雲市)



尾村県議の一般質問 ■少人数学級縮小は中止せよ

2月県議会の論戦から

日本共産党の尾村利成県議は2月26日、一般質問に、大國陽介県議は3月5日、一問一答質問に立ち県知事や県執行部をたどりました。(2面に続く)

尾村県議は、丸山達也知事が2月25日に国へコロナ対策強化を緊急要望したこと、敬意を表する一方、県が今年4月から少人数学級縮小(小学

の生業(なりわい)をつぶさせてたまるかと頑張り抜くのが共産党です」と述べ、「3人を市政に送って菅政権の審判を下し、野党連合政権の実現を」と呼びかけました。仁比氏は、翌7日は4

大國県議の一般質問 ■生活保護運用の改善を



生活保護制度は「最後の砦」とも言われ、憲法25条の最低生活保障を具現化した社会保障制度の一つであり、コロナ禍のもとでセーフティネットとしての機能が一層求められています。大國県議は「生活保護にマイナスのイメージが

2年は30人↓32人、中学3年は35人↓38人)を強行しようとすることは問題と指摘。国にコロナ対策強化を求めるのであるならば「密をさらに拡大し、学校現場でのコロナ対策を後退させる少人数学級縮小は中止せよ」と迫りました。国は昨年12月、40年ぶりに公立小学校の学級編制の標準を40人から35人に一律に引き下げることを決定。一方、現場の意見を聞くことなく、少人数学級の縮小案を公表し、昨年2月議会で縮小案が強行されました。その後、コロナ感染症が拡大する中でも、縮小案撤回には背を向けて

2年は30人↓32人、中学3年は35人↓38人)を強行しようとすることは問題と指摘。国にコロナ対策強化を求めるのであるならば「密をさらに拡大し、学校現場でのコロナ対策を後退させる少人数学級縮小は中止せよ」と迫りました。国は昨年12月、40年ぶりに公立小学校の学級編制の標準を40人から35人に一律に引き下げることを決定。一方、現場の意見を聞くことなく、少人数学級の縮小案を公表し、昨年2月議会で縮小案が強行されました。その後、コロナ感染症が拡大する中でも、縮小案撤回には背を向けて

きました。尾村氏は、県の少人数学級縮小は国の少人数学級拡大の動きに逆行し、教育現場から不信の声が広がっていると強調。丸山知事に対し、コロナ対策をはじめ、重大な政治課題に取り組み上で政治家として何より大切なことは、政治リーダーに対する信頼だと述べ、「県民の声、教職員の願いを無視して強行するならば、県政への信頼は失墜する」と力を込めました。丸山知事は「計画通り進める」と答弁。これに対し、尾村氏は再質問で「知事が現場主義に徹すると言いつつ、教育現場の実態を見て声を聞くべきだ」と強調しました。

根強いことや申請のハードルが高いことが問題視されている」と指摘し、丸山知事の認識を質しました。丸山知事は「生活保護は国民の権利。必要な方にはためらわず、申請していただきたい」と答弁。大國氏は、生活保護申請をためらわせる「扶養照会」について、「親戚には知られたくない」と申請をためらうケースが多く、大きなハードルとなっている」と指摘。国の通知では「10年程度、音信不通など明らか

鼓動

「音楽の現場、もう限界です」イベント等の開催自粛要請から1年。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、文化芸術に携わる人々の困窮が長引いている。ぴあ総研が昨秋発表した試算では、2020年のライブ・エンターテインメントの市場規模は、前年比8割減の縮小が見込まれている。この深刻な状況下で、劇場など文化施設への支援を国に求める「#SaveOurSpace」と、自由で公正な社会をめざしてネット上でメディア活動を行う「Choose Life Project」が2月27日、共同でオンラインイベントを開いた。出演した音楽家、ライブハウス関係者、公演企画関係者、国会議員らは「地方はツアーができない」「ひっそり辞めていく人がいる」「国や地方自治体は、文化の価値を認めた上で予算を組む制度設計に転換を」など窮状を訴えた。共産党の吉良よし子参院議員も出演し、「困窮によって文化の裾野が崩れようとしている。政府の支援策は不十分。給付は待たない」と語った。▼音楽エンターテインメントは、ステージ上で輝くアーティストやミュージシャンだけで成立しているわけではなく、音響や照明、ステージ制作、舞台監督などの卓越したスキルによって、かけがえのないエンターテインメントとなる。その根底を支える事業者や技術スタッフが収入を絶たれ、無念を抱えながら、廃業を決定してしまつたらライブ・エンターテインメントが失われかねない▼人間の営みや暮らしの豊かさに文化芸術は不可欠。政府はその灯を守る揺るぎない姿勢を見せてほしい。(遠)